

令和3年度地方公営企業会計決算（見込み）の概況

令和4年(2022年)9月30日
山口県総合企画部市町課

令和3年度決算の特徴

- 全127事業の単年度収支の合計は13年連続の黒字。
- 単年度総収支の黒字額は増加し、単年度の赤字事業数、累積赤字合計額、及び累積赤字を有する事業数は減少したものの、28事業は単年度収支が赤字であることから、引き続き経営改善が求められる。
- 資金不足額を生じた会計は、2年ぶりに該当なし。

事業数	○令和3年度末現在 <u>127事業</u> （前年度比▲3） ・2事業が廃止し、簡易水道1事業が上水道事業と会計統合。
決算規模	○ <u>1,440億55百万円</u> （前年度比 +0.2%、+3億40百万円） ・下水道事業、水道事業及び病院事業で全体の9割以上を占める。
経営状況	○単年度の総収支額 <u>63億81百万円</u> （前年度比 +30.1%、+14億77百万円） ○単年度の赤字事業数 <u>28事業、全体の22.0%</u> （前年度比 ▲12事業） ・病院事業において、新型コロナウイルス感染症関連補助金交付により、黒字を計上。 ・単年度の赤字事業数が全体の事業数に占める割合は、前年度比で8.8%の減少。
	○累積赤字額 <u>166億37百万円</u> （前年度比 ▲8.6%、▲15億75百万円） ○累積赤字を有する事業数 <u>18事業、全体の14.2%</u> （前年度比 ▲2） ・累積赤字合計額の7割を占めている病院事業で累積赤字が減少。 ・累積赤字を有する事業数が全体の事業数に占める割合は、前年度比で1.2%の減少。
資金不足率	○資金不足額を生じた会計 なし（前年度比 ▲2会計） ○資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上の会計 なし（前年度比 ▲1会計） ・周南市国民宿舎及び阿武町漁業集落排水事業において、資金不足額が解消。
料金収入	○ <u>640億66百万円</u> （前年度比 ▲0.1%、▲90百万円） ・水道事業、病院事業及び下水道事業が全体の約95%を占める。 ・総収益に占める料金収入の割合は約6割で、前年度と同水準。
他会計繰入金	○ <u>289億77百万円</u> （前年度比 +1.9%、+5億53百万円） ・総収益に占める割合は約2割で、前年度と同水準。
企業債	○新規発行額 <u>232億25百万円</u> （前年度比 +0.5%、+1億27百万円） ○償還額 <u>324億39百万円</u> （前年度比 +2.9%、+9億1百万円） ○企業債残高 <u>4,063億50百万円</u> （前年度比 ▲2.2%、▲92億14百万円） ・新規発行額は、水道事業及び病院事業で増加し、下水道事業で減少。 ・企業債残高は、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順。
建設投資	○ <u>398億87百万円</u> （前年度比 ▲2.3%、▲9億30百万円） ・下水道事業、水道事業及び病院事業が全体の約94%を占める。 ・水道事業及び下水道事業で減少、病院事業で増加。

1 事業数及び実施状況

○令和3年度末現在 127事業（前年度比▲3）【内訳】法適用77 法非適用50

- ・市場及び介護サービスで、2事業が廃止。
- ・簡易水道1事業が地方公営企業法を適用し、上水道事業と会計統合。

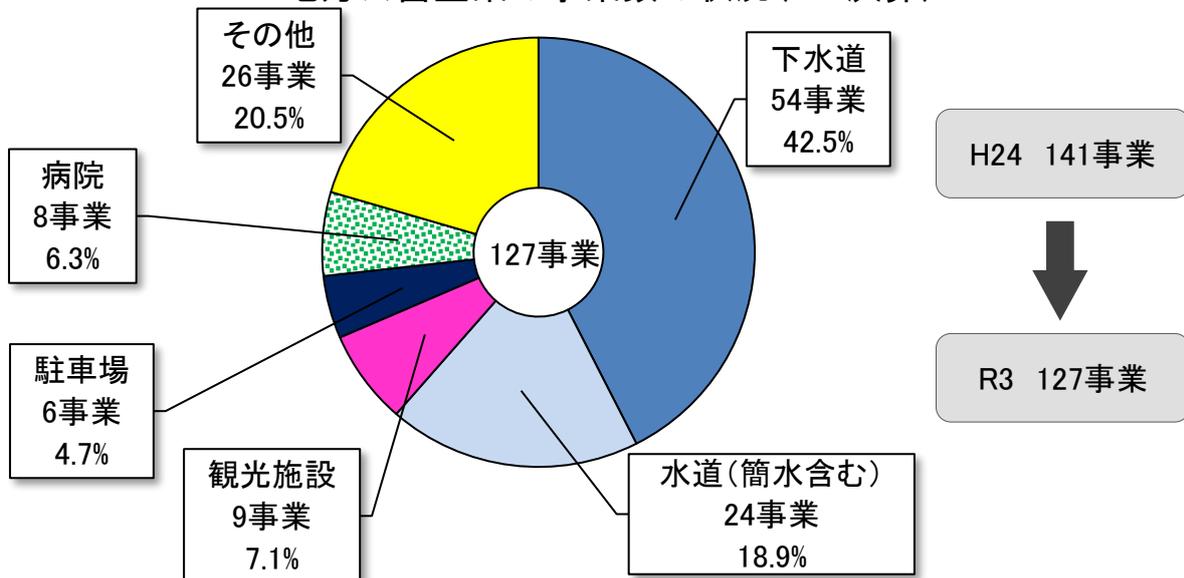
事業区分	R3決算			R2決算			増減			実施団体数	
	合計	法適用	非適用	合計	法適用	非適用	合計	法適用	非適用	数	割合
水道（簡水含む）	24	20	4	25	20	5	▲ 1		▲ 1	19	100.0%
工業用水道	5	5		5	5					5	26.3%
交通	5	1	4	5	1	4				6	31.6%
電気	1		1	1		1				1	5.3%
病院	8	8		8	8					8	42.1%
下水道	54	40	14	54	40	14				19	100.0%
港湾整備	1		1	1		1				1	5.3%
市場	5		5	6		6	▲ 1		▲ 1	5	26.3%
と畜場	3		3	3		3				3	15.8%
観光施設	9	1	8	9	1	8				7	36.8%
宅地造成	3		3	3		3				3	15.8%
駐車場整備	6		6	6		6				6	31.6%
介護サービス	3	2	1	4	2	2	▲ 1		▲ 1	2	10.5%
計	127	77	50	130	77	53	▲ 3		▲ 3	19	

※1 下水道は、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、林業集落排水、特定地域生活排水、個別排水処理、小規模下水道を含む。

2 各事業には、企業団、一部事務組合方式で実施しているものを含む。

3 「実施団体数」欄の「割合」は、県内19市町のうち当該事業を実施している市町数の割合（令和3年度）

地方公営企業の事業数の状況(R3決算)



2 決算規模

○ 1,440億55百万円（前年度比 +0.2%、3億40百万円の増）

- ・下水道事業、水道事業及び病院事業で全体の約91%を占めている。
- ・病院事業において、システム更新等に伴い、建設投資が増加したこと等により増加。
- ・下水道事業において、建設投資の減少等に伴い減少。

（百万円、%）

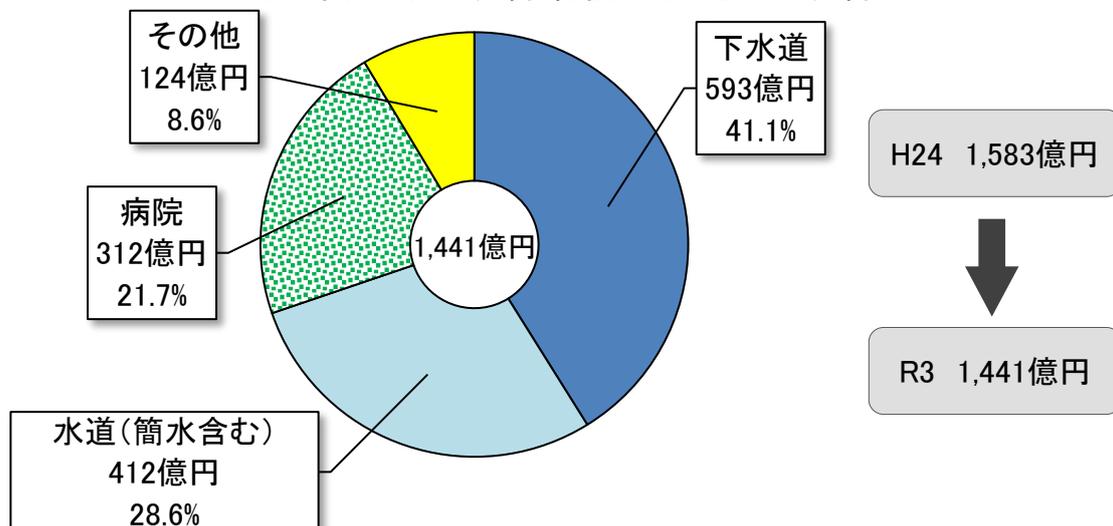
事業区分	R3決算	R2決算	増減	増減率
水道（簡水含む）	41,216	41,013	203	0.5
工業用水道	923	1,237	▲ 314	▲ 25.4
交通	1,434	1,214	220	18.1
電気	195	210	▲ 15	▲ 7.1
病院	31,212	30,013	1,199	4.0
下水道	59,271	60,737	▲ 1,466	▲ 2.4
港湾整備	1,784	2,395	▲ 611	▲ 25.5
市場	1,288	1,210	78	6.4
と畜場	183	214	▲ 31	▲ 14.5
観光施設	1,348	1,187	161	13.6
宅地造成	3,975	3,329	646	19.4
駐車場整備	412	103	309	300.0
介護サービス	816	852	▲ 36	▲ 4.2
計	144,055	143,715	340	0.2

※1 法適用企業の決算規模は、「総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出」で算出。

2 法非適用企業の決算規模は、「総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金」で算出。

3 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

地方公営企業の決算規模の状況(R3決算)



3 経営状況

- 単年度の収支総額 63億81百万円（前年度比 +30.1%、14億77百万円の増）
 - ・病院事業において、新型コロナウイルス感染症関連補助金の交付により、赤字から黒字に転換。
 - ・交通事業において、利用者の増加等により、黒字を計上。
- 単年度の赤字事業数 28事業、全体の22.0%（前年度比 ▲12事業）
 - ・単年度赤字額の減少に伴い、赤字事業数も減少。
- 累積赤字額 166億37百万円（前年度比 ▲8.6%、15億75百万円の減）
 - ・累積赤字合計額の7割を占めている病院事業で累積赤字が減少。
 - ・宅地造成事業等においても、累積赤字の縮小が続いている。
- 累積赤字を有する事業数 18事業、全体の14.2%（前年度比 ▲2）
 - ・病院事業は全設置市町が累積赤字を抱えている。

(1) 全体の経営状況(単年度)

(百万円)

事業区分	R3決算			R2決算			増 減			
	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用	
水道（簡水含む）	3,165	3,163	2	3,178	3,174	4	▲13	▲11	▲2	
工業用水道	150	150		100	100		50	50		
交通	44	45	▲1	▲59	▲58	▲1	103	103		
電気	30		30	55		55	▲25		▲25	
病院	989	989		▲484	▲484		1,473	1,473		
下水	1,777	1,845	▲68	2,141	2,142		▲365	▲297	▲68	
港湾整備	111		111	30		30	81		81	
市場	▲22		▲22	15		15	▲37		▲37	
と畜場	1		1				1		1	
観光施設	▲65	▲127	62	▲148	▲100	▲49	84	▲27	111	
宅地造成	233		233	135		135	98		98	
駐車場整備	20		20	14		14	6		6	
介護サービス	▲54	▲55	1	▲74	▲75	1	20	20		
総事業数	127	77	50	130	77	53	▲3		▲3	
収支合計	6,381	6,011	369	4,904	4,700	204	1,477	1,311	165	
黒字	事業数	99	66	33	90	57	33	9	9	
	構成比	78.0%	85.7%	66.0%	69.2%	74.0%	62.3%	8.8%	11.7%	3.7%
	黒字額	6,847	6,371	475	6,100	5,729	371	747	642	104
赤字	事業数	28	11	17	40	20	20	▲12	▲9	▲3
	構成比	22.0%	14.3%	34.0%	30.8%	26.0%	37.7%	▲8.8%	▲11.7%	▲3.7%
	赤字額	▲466	▲360	▲106	▲1,196	▲1,029	▲167	730	669	61

※1 黒字額・赤字額は、法適用企業については経常損益、法非適用企業については単年度収支(収益的収支+資本的収支)

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

(2) 累積赤字等の状況

(百万円)

事業区分	R3決算			R2決算			増減		
	合計	法適用	非適用	合計	法適用	非適用	合計	法適用	非適用
水道（簡水含む）	644	644		538	538		106	106	
交通				22	22		▲ 22	▲ 22	
病院	12,062	12,062		13,694	13,694		▲ 1,632	▲ 1,632	
下水道	417	417		369	367	3	47	50	▲ 3
港湾整備	267		267	379		379	▲ 112		▲ 112
観光施設	343	245	99	272	118	154	72	127	▲ 55
宅地造成	2,469		2,469	2,554		2,554	▲ 85		▲ 85
介護サービス	434	434		384	384		50	50	
累積赤字事業数	18	15	3	20	15	5	▲ 2		▲ 2
構成比	14.2%	19.5%	6.0%	15.4%	19.5%	9.4%	▲ 1.2%		▲ 3.4%
累積赤字合計額	16,637	13,802	2,835	18,212	15,123	3,090	▲ 1,575	▲ 1,321	▲ 255

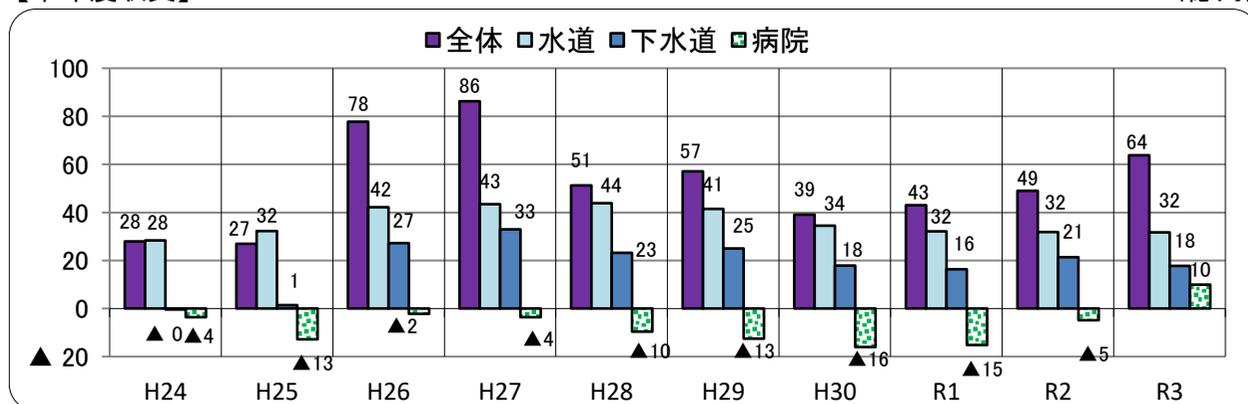
※1 累積赤字は、法適用企業については累積欠損金、法非適用企業については実質収支の赤字額による。

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の単年度収支、累積赤字の推移

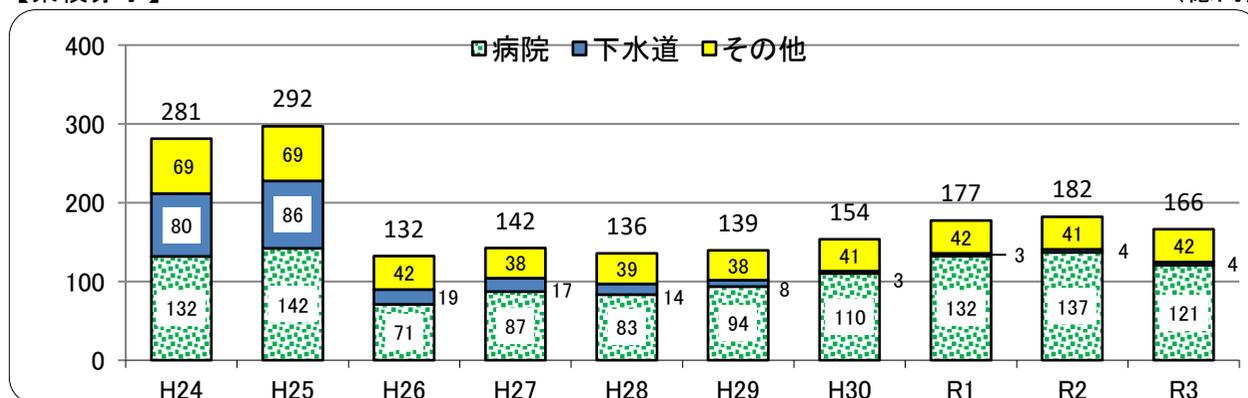
【単年度収支】

(億円)



【累積赤字】

(億円)



4 資金不足比率

- 資金不足額を生じた会計 なし（前年度比 ▲2会計）
- 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上の会計 なし（前年度比 ▲1会計）
 - ・周南市国民宿舎及び阿武町漁業集落排水事業で、資金不足が解消された。
 - ・資金不足を生じた会計は2年ぶりになし。

資金不足額を生じた特別会計

（上段：資金不足額（千円）、下段：資金不足比率）

団体名	特別会計名	R3決算	R2決算	増 減	備 考
周南市	国民宿舎特別会計	0 (0.0%)	24,689 (78.9%)	▲ 24,689 (▲78.9%)	
阿武町	漁業集落排水事業 特 別 会 計	0 (0.0%)	2,716 (14.9%)	▲ 2,716 (▲14.9%)	
資金不足額の合計		0	27,405	▲ 27,405	
資金不足額を生じた会計数		0	2	▲ 2	
算定対象会計数		91	93	▲ 2	
構成割合		0.0%	2.2%	▲2.2%	

※ 算定対象会計数は、一般会計で経理している事業や地方財政法施行令に掲げる事業以外の事業（駐車場、介護サービス等）を除いたもので、会計単位。

うち資金不足比率が20%以上

資金不足額の合計		0	24,689	▲ 24,689	
会 計 数		0	1	▲ 1	周南市国民宿舎特別会計
構 成 割 合		0.0%	1.1%	▲1.1%	

【参 考】資金不足比率の算定方法

- 経営状態の悪化の度合いを示す指標で、累積した資金収支の不足額から将来的に解消可能な額を差し引き、事業規模で除したもの（経営健全化基準：20%以上）

$$\text{《算定方法》 資金不足比率(\%) = 資金不足額} \div \text{事業規模(営業収益)} \times 100$$

$$\text{資金不足額} = \text{不良債務(法適用)又は実質収支赤字額(法非適用)} - \text{解消可能資金不足額}$$

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に資金不足額が生ずる事情がある場合に、計画赤字として資金不足額から控除する額（企業債償還費と減価償却費の差額等）

5 料金収入

○ 640億66百万円（前年度比 ▲0.1%、90百万円の減）

- ・水道事業、病院事業及び下水道事業が全体の約95%を占める。
- ・総収益に占める料金収入の割合は約6割で、前年度と同水準。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、病院事業の料金収入は引き続き減少しているが、交通、観光施設事業では増加している。

（百万円）

事業区分	R3決算			R2決算			増 減		
	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用
水道（簡水含む）	25,581 (77.2%)	25,456 (77.4%)	125 (51.4%)	25,638 (78.8%)	25,506 (79.1%)	131 (48.7%)	▲ 57 (▲ 1.6%)	▲ 50 (▲ 1.7%)	▲ 6 (2.7%)
工業用水道	781 (79.5%)	781 (79.5%)		739 (77.2%)	739 (77.2%)		42 (2.3%)	42 (2.3%)	
交 通	453 (37.6%)	418 (46.8%)	36 (11.4%)	417 (37.2%)	380 (46.1%)	37 (12.5%)	36 (0.4%)	38 (0.7%)	▲ 1 (▲ 1.1%)
電 気	195 (100.0%)		195 (100.0%)	215 (100.0%)		215 (100.0%)	▲ 20 (0.0%)		▲ 20 (0.0%)
病 院	18,477 (61.6%)	18,477 (61.6%)		18,526 (66.9%)	18,526 (66.9%)		▲ 49 (▲ 5.3%)	▲ 49 (▲ 5.3%)	
下 水 道	16,483 (37.6%)	15,916 (37.7%)	567 (34.3%)	16,597 (37.4%)	15,826 (37.8%)	772 (31.1%)	▲ 114 (0.2%)	90 (▲ 0.1%)	▲ 205 (3.2%)
港 湾 整 備	350 (64.9%)		350 (64.9%)	319 (64.3%)		319 (64.3%)	31 (0.6%)		31 (0.6%)
市 場	511 (55.2%)		511 (55.2%)	503 (53.9%)		503 (53.9%)	8 (1.3%)		8 (1.3%)
と 畜 場	24 (25.2%)		24 (25.2%)	23 (22.2%)		23 (22.2%)	1 (3.0%)		1 (3.0%)
観 光 施 設	375 (53.1%)	262 (81.0%)	113 (29.5%)	363 (62.7%)	246 (75.7%)	117 (46.0%)	12 (▲ 9.6%)	16 (5.3%)	▲ 4 (▲ 16.5%)
宅 地 造 成	192 (62.1%)		192 (62.1%)	125 (55.3%)		125 (55.3%)	67 (6.8%)		67 (6.8%)
駐 車 場 整 備	29 (44.7%)		29 (44.7%)	61 (74.9%)		61 (74.9%)	▲ 32 (▲ 30.2%)		▲ 32 (▲ 30.2%)
介 護 サ ー ビ ス	615 (91.7%)	615 (91.8%)		629 (94.0%)	629 (94.1%)		▲ 14 (▲ 2.3%)	▲ 14 (▲ 2.3%)	
計	64,066 (56.9%)	61,924 (57.4%)	2,142 (45.3%)	64,156 (58.4%)	61,852 (59.1%)	2,304 (43.0%)	▲ 90 (▲ 1.5%)	72 (▲ 1.7%)	▲ 162 (2.3%)

※1 各下段の数値は、総収益に占める料金収入の割合（%）

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

6 他会計繰入金

○ 289億77百万円（前年度比 +1.9%、5億53百万円の増）

- ・総収益に占める割合は約2割で、前年度と同水準。
- ・事業別では下水道事業が全体の約6割を占めている。

（百万円）

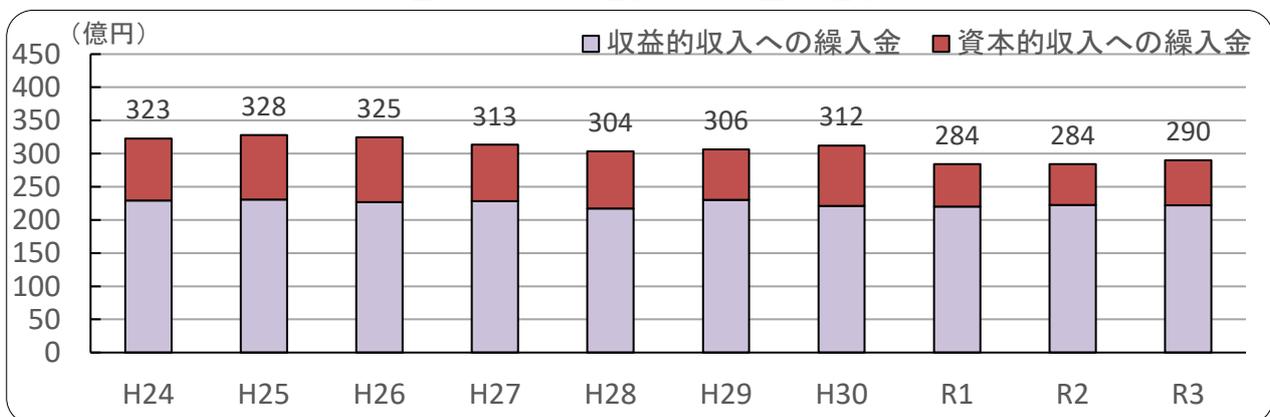
事業区分	R3決算			R2決算			増 減		
	合 計	収益的 収入への 繰入金	資本的 収入への 繰入金	合 計	収益的 収入への 繰入金	資本的 収入への 繰入金	合 計	収益的 収入への 繰入金	資本的 収入への 繰入金
水道（簡水含む）	3,301 (7.8%)	2,039 (6.2%)	1,262 (13.5%)	3,220 (7.7%)	2,049 (6.3%)	1,171 (12.7%)	81 (0.1%)	▲ 10 (▲ 0.1%)	91 (0.8%)
工業用水道	2 (0.2%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
交 通	338 (24.4%)	274 (22.7%)	64 (35.6%)	258 (23.0%)	258 (23.0%)	0 (16.7%)	80 (1.4%)	16 (▲ 0.3%)	64 (18.9%)
病 院	5,327 (16.1%)	4,307 (14.4%)	1,020 (33.7%)	5,156 (17.3%)	4,085 (14.8%)	1,071 (51.8%)	171 (▲ 1.2%)	222 (▲ 0.4%)	▲ 51 (▲ 18.1%)
下 水 道	18,422 (26.7%)	15,047 (34.3%)	3,375 (13.4%)	18,805 (26.5%)	15,414 (34.8%)	3,391 (12.8%)	▲ 383 (0.2%)	▲ 367 (▲ 0.5%)	▲ 16 (0.6%)
市 場	409 (32.4%)	196 (21.2%)	213 (62.7%)	400 (34.0%)	215 (23.0%)	185 (75.8%)	9 (▲ 1.6%)	▲ 19 (▲ 1.8%)	28 (▲ 13.1%)
と 畜 場	153 (83.2%)	64 (67.6%)	89 (100.0%)	167 (77.8%)	79 (75.6%)	88 (79.8%)	▲ 14 (5.4%)	▲ 15 (▲ 8.0%)	1 (20.2%)
観 光 施 設	578 (52.7%)	220 (31.1%)	358 (91.6%)	277 (30.8%)	112 (19.4%)	165 (51.0%)	301 (21.9%)	108 (11.7%)	193 (40.6%)
宅 地 造 成	314 (19.0%)	30 (9.7%)	284 (21.1%)	10 (1.3%)	10 (4.4%)	0 (0.0%)	304 (17.7%)	20 (5.3%)	284 (21.1%)
駐 車 場 整 備	1 (0.2%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.8%)	0 (0.4%)	0 (99.3%)	1 (▲ 0.6%)	1 (0.9%)	0 (▲ 99.3%)
介 護 サ ー ビ ス	131 (16.3%)	25 (3.8%)	106 (80.1%)	127 (15.5%)	8 (1.1%)	119 (81.7%)	4 (0.8%)	17 (2.7%)	▲ 13 (▲ 1.6%)
計	28,977 (18.8%)	22,206 (19.7%)	6,771 (16.3%)	28,424 (18.9%)	22,232 (20.2%)	6,191 (15.2%)	553 (▲ 0.1%)	▲ 26 (▲ 0.5%)	580 (1.1%)

※1 各下段の数値は、収益的収入、資本的収入に占める他会計繰入金の割合（%）

2 収益的収入：企業の経営活動に伴う収入（料金収入等）、資本的収入：建設改良等に係る収入（国庫補助金、企業債等）

3 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の他会計繰入金の推移



7 企業債

- 新規発行額 232億25百万円（前年度比 +0.5%、1億27百万円の増）
- 償還額 324億39百万円（前年度比 +2.9%、9億1百万円の増）
- 企業債残高 4,063億50百万円（前年度比 ▲2.2%、92億14百万円の減）

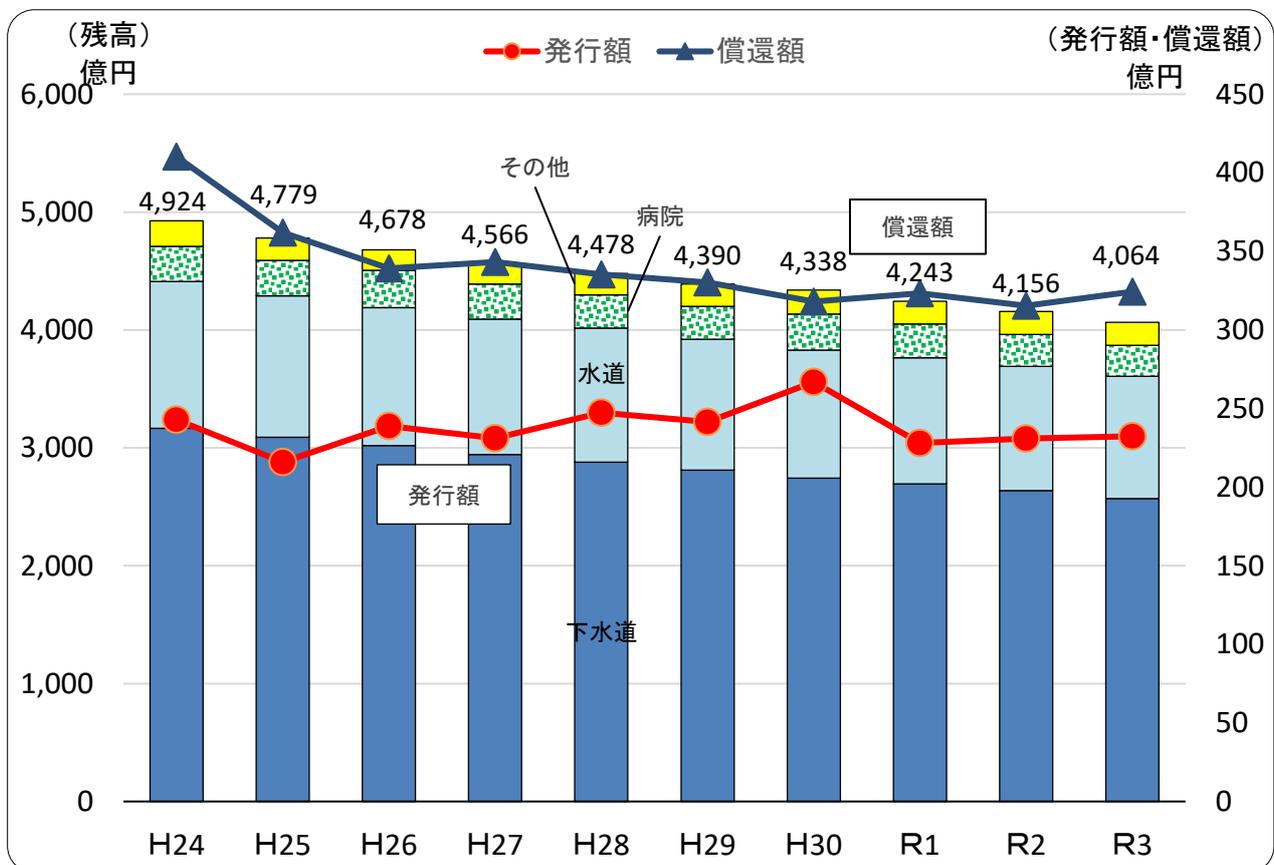
- ・新規発行額は、水道事業及び病院事業で増加し、下水道事業で減少。
- ・企業債残高は、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順。

（百万円）

事業区分	発行額			償還額			企業債残高		
	R3決算	R2決算	増減	R3決算	R2決算	増減	R3決算	R2決算	増減
水道（簡水含む）	7,239	7,070	168	8,744	8,605	139	103,685	105,191	▲1,506
病院	1,512	731	781	2,447	2,500	▲53	26,112	27,047	▲935
下水道	12,581	13,440	▲859	19,387	18,986	401	257,052	263,858	▲6,806
その他	1,893	1,857	37	1,861	1,446	414	19,501	19,469	33
計	23,225	23,098	127	32,439	31,538	901	406,350	415,564	▲9,214

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の企業債発行額、償還額及び企業債残高の推移



8 建設投資

○ 398億87百万円（前年度比 ▲2.3%、9億30百万円の減）

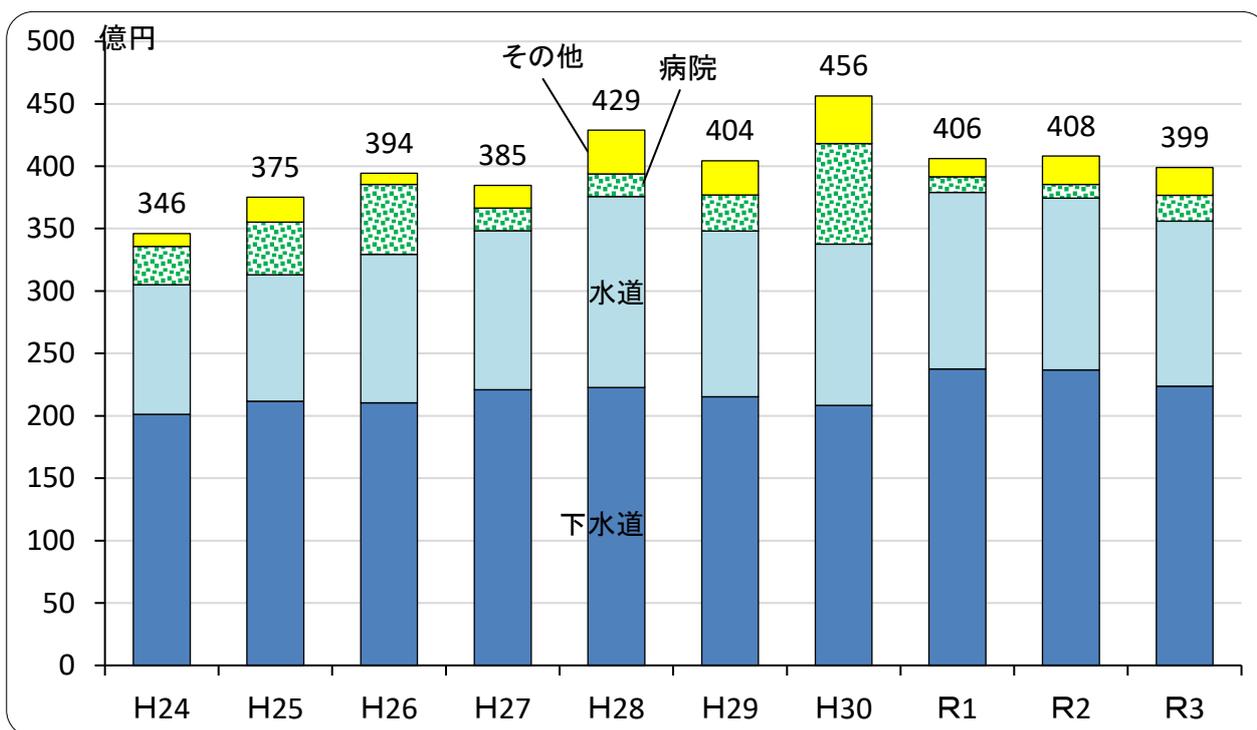
- ・下水道事業、水道事業及び病院事業で全体の約94%を占める。
- ・水道事業及び下水道事業は減少。
- ・病院事業は、システム更新工事等に伴い増加。

（百万円、%）

事業区分	R3決算	R2決算	増減	増減率
水道（簡水含む）	13,226	13,742	▲ 516	▲ 3.8
病院	2,057	1,100	957	87.0
下水道	22,384	23,687	▲ 1,303	▲ 5.5
その他	2,220	2,288	▲ 68	▲ 3.0
計	39,887	40,817	▲ 930	▲ 2.3

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の建設投資額の推移



【参 考】地方公営企業について

■地方公営企業とは

地方公共団体が、住民サービスの提供を目的として設置し、経営する企業であり、原則として料金収入など経営に伴う収入をもって運営される。

■法適用企業と法非適用企業

	法適用企業	法非適用企業
定義	地方公営企業法が適用される企業 ▽法定事業（8事業） 上水道、工業用水、軌道、交通（バス）、鉄道、電気、ガス、病院（財務規定のみ） ▽任意適用事業（条例で規定） 上記以外の地方公営企業	地方公営企業法が適用されない企業 簡易水道、下水道、観光、駐車場、介護サービスなど法定又は任意適用事業以外の事業
経理	企業会計方式（複式簿記） ▽全ての収益、費用を発生主義によって経理 ▽資産、資本及び負債の整理によって財政状況を明示（貸借対照表） ▽減価償却費などの非現金支出の計上が可能 <u>※経常損失や累積欠損金には減価償却費の計上によるものも含まれるため、実際の資金不足の状況とは異なる。</u>	官庁会計方式（単式簿記） ▽単年度の現金収支によって経理 ▽資産、資本及び負債の整理、減価償却費等の非現金支出の概念なし（予算中心主義）
組織	原則として管理者を設置 予算や組織に関する一定の経営権限を付与	管理者の概念なし

《用語説明》

単年度の総収支額	▽法適用企業 各企業の経常損益（料金収入などの経常的な収益から、運営費等の経常的な支出を差し引いたもの）の合計額 ▽法非適用企業 各企業の単年度収支（経営活動に係る「収益的収支」と建設改良に係る「資本的収支」の計）の合計額
累積赤字額	▽法適用企業 累積欠損金（各事業年度の欠損（赤字）の累積額） ▽法非適用企業 実質収支額（上記単年度収支に累積の赤字額を加え、繰越財源等を差引したもの）
不良債務	流動負債の額が流動資産の額を超える額（実質的な資金不足額）
資金不足比率	実質的な資金不足額（法適用企業では不良債務、法非適用企業では実質収支の赤字額）から将来的に解消可能な額を差し引き、営業収益で除したもの。